

イノベーション・ インデックス・ シェアリングエコノミー

追加型投信／内外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：イノベ・シェ

2022年6月21日から2023年6月20日まで

第 5 期 決算日：2023年6月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	13,408円
純資産総額(期末)	256百万円
騰落率(当期)	+41.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,501円
期末	13,408円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+41.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)です。

※STOXXリミテッド(スイス、ツーク)(以下「STOXX社」)は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

基準価額の主な変動要因(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。



シェアリングエコノミーとは

共有経済とも訳され、インターネット上等のプラットフォームを介して個人等が所有する有形・無形の遊休資産を賃借・売買・提供することで、社会全体における資産配分の最適化を促す経済活動をさします。

上昇要因

- 主要国中央銀行の金融引き締め政策やインフレ圧力への懸念が株価の重石となる中、市場予想を上回る企業業績から株式市場が上昇したこと
- 欧州のガス価格下落や中国のゼロコロナ政策の終了をきっかけに世界的な景気後退への懸念が後退したことから、株式市場が上昇したこと
- 米ドルが円に対して上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.819%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,223円です。
(投信会社)	(46)	(0.407)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(43)	(0.385)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.081	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.081)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.022	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.022)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	51	0.451	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(49)	(0.437)	
(監査費用)	(1)	(0.007)	
(その他)	(1)	(0.008)	
合計	154	1.373	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

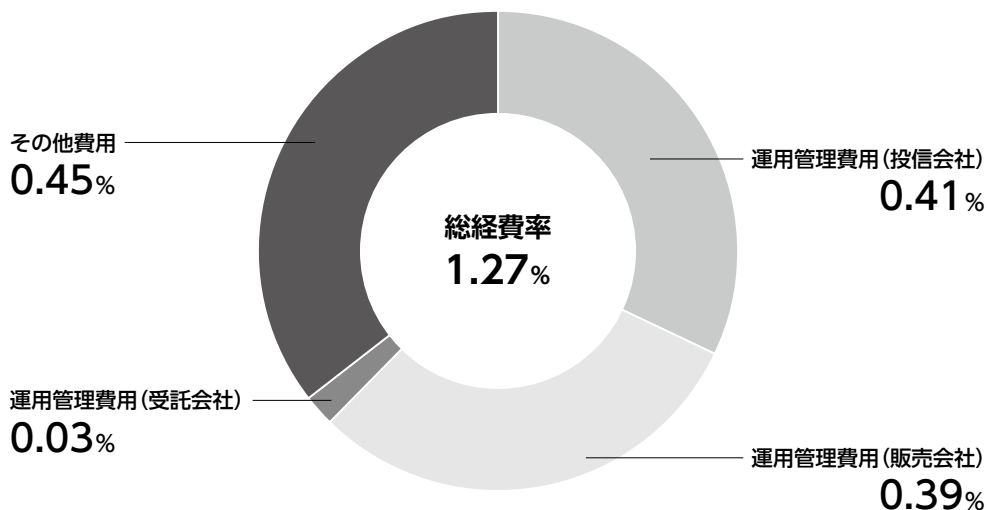
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.27%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年6月20日から2023年6月20日まで)

当ファンドは、設定後5年間を経過していないため、設定日(2019年2月26日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.2.26 設定日	2019.6.20 決算日	2020.6.22 決算日	2021.6.21 決算日	2022.6.20 決算日	2023.6.20 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,063	10,834	14,262	9,501	13,408
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	0.6	7.7	31.6	−33.4	41.1
ベンチマーク騰落率	(%)	—	1.6	8.3	35.4	−34.1	44.5
純資産総額	(百万円)	200	224	266	474	339	256

投資環境について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

米国株式市場は、上昇しました。シェアリングエコノミー関連銘柄も上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して上昇しました。

株式市場

期初から8月中旬にかけては、長期金利(10年国債利回り)の上昇が一服する中、市場予想を上回る企業決算から緩やかに上昇しました。その後10月にかけては、堅調な経済指標などを背景にインフレ懸念が再度台頭して長期金利が上昇したことから、株価は下落しました。11月から年末にかけては、概ね想定通りの決算発表から上昇する局面があったものの、長期金利が上昇に転じたことや半導体業界の業況に対する警戒感もあり、一進一退の動きとなりました。

年明けはインフレ減速による利上げ警戒感の後退、欧州のガス価格の下落や中国のゼロコロナ政策の終了によるグローバル景気に対する安心感から1月末まで上昇しました。その後、インフレ懸念が再燃したことや米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け3月中旬まで軟調に推移しました。期末にかけては、各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことや利上げ打ち止め前倒しの期待などから株価は上昇に転じました。

為替市場

期末の米ドル円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初から10月中旬にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)による政策金利引き上げと高位で推移するインフレ率を背景に米国長期金利は上昇する中、日本銀行は金融緩和策を維持しており日米金利差が拡大しました。但し、11月に発表された消費者物価指数を背景にインフレ率鈍化と政策金利の引き上げ終了が意識され長期金利は低下し米ドルは対円で下落しました。

1月から期末にかけては、欧米での金融不安の高まりによるリスクセンチメント(投資家心理)の悪化を受け米ドル安・円高となる局面があったものの、金融不安の和らぎから総じて米ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド」を高位に組み入れました。

イノベーション・インデックス・ シェアリングエコノミーマザーファンド

●株式組入比率

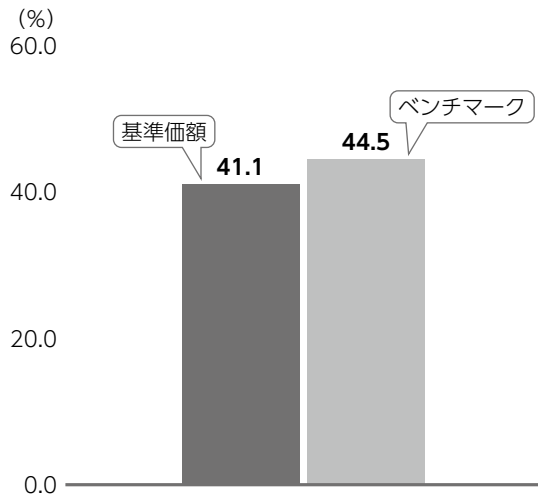
STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)に連動する投資成果を目指し、株式組入比率(上場投資信託証券を含む)は期を通じて高位を保ちました。

日々の追加設定・解約による資金移動に応じて株式および上場投資信託の売買を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)の抑制に努めました。

また、6月のベンチマークの定期銘柄見直し、および3、6、9、12月の時価変動等によるリバランス(投資配分比率の調整)に応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、STOXX グローバル
シェアリングエコノミードライバーズ イン
デックス(ネット・リターン、円換算ベース)
をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマーク
の騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+41.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+44.5%
を3.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 現地証券保管銀行の証券保管および取引などに関わるコスト、信託報酬が生じたこと

分配金について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,611

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

引き続き、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデック

ス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率(上場投資信託証券を含む)を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

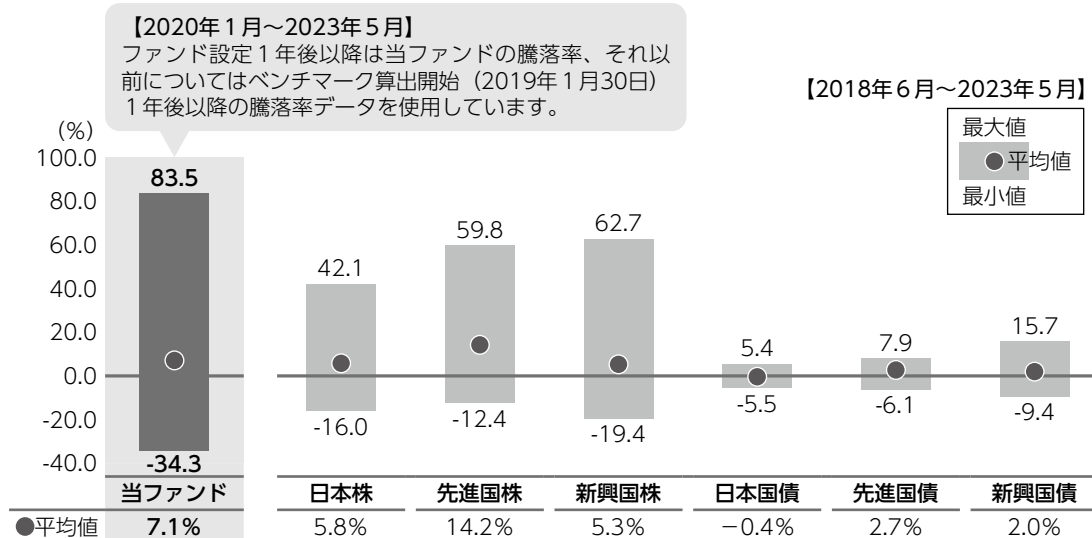
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信/内外/株式/インデックス型
信 託 期 間	無期限(設定日:2019年2月26日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXXグローバルシェアリングエコノミードライバーズインデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資します。 ■STOXXグローバルシェアリングエコノミードライバーズインデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

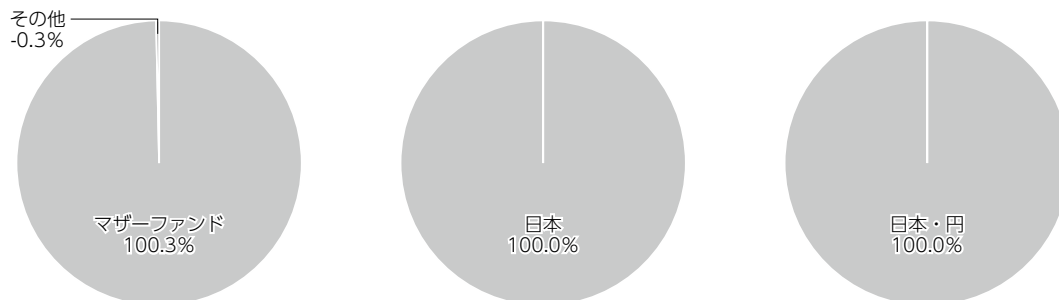
当ファンドの組入資産の内容(2023年6月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー マザーファンド	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第5期末 2023年6月20日
純資産総額	(円)	256,766,897
受益権総口数	(口)	191,504,011
1万口当たり基準価額	(円)	13,408

※当期における、追加設定元本額は71,275,316円、解約元本額は237,171,613円です。

組入上位ファンドの概要

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	10	(10)
有価証券取引税	(株式)	3	(3)
その他費用	(保管費用)	56	(55)
	(その他)		(1)
合計		69	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

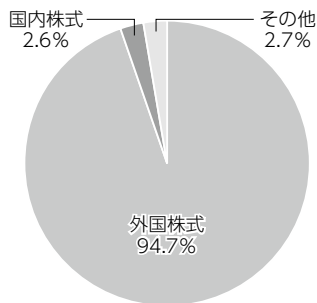
(基準日：2023年6月20日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	AIRBNB INC-CLASS A	消費者サービス	8.4%
2	NETFLIX INC	メディア・娯楽	7.9%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	7.6%
4	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	7.5%
5	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	4.6%
6	PROSUS NV	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
7	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	メディア・娯楽	4.4%
8	DOORDASH INC - A	消費者サービス	4.4%
9	UNITED RENTALS INC	資本財	4.4%
10	EBAY INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.2%
	全銘柄数	83銘柄	

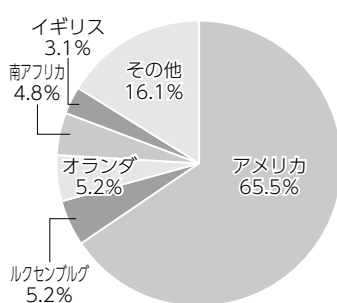
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

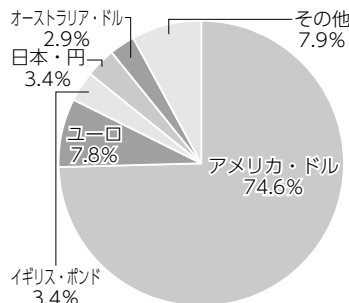
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年6月20日現在です。